



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	154,717	11.2	2,875	—	10,276	—	30,202	—
2023年12月期中間期	139,178	△19.4	△5,742	—	△3,066	—	△15,711	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 53,964百万円 (—%) 2023年12月期中間期 △5,105百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	347.08	—
2023年12月期中間期	△168.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	747,328	530,659	70.6
2023年12月期	703,917	490,130	69.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 527,379百万円 2023年12月期 487,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年12月期	—	65.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	10.7	5,000	—	10,000	—	30,000	—	346.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2024年7月29日）公表いたしました「固定資産売却益（特別利益）の計上、中間連結会計期間の業績予想値と決算値の差異及び2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	99,523,246株	2023年12月期	99,523,246株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	12,927,246株	2023年12月期	10,378,386株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	87,018,758株	2023年12月期中間期	93,048,064株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、7月30日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[中間連結会計期間]

①概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)においては、売上高は前年同期(2023年1月1日～6月30日)を上回りました。損益面については、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益とも黒字に転換しました。

②経営成績

(億円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (2023/1～2023/6) (億円)	当中間連結会計期間 (2024/1～2024/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,391	1,547	11
営業利益又は営業損失(△)	△57	28	—
経常利益又は経常損失(△)	△30	102	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△157	302	—

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前中間連結会計期間 (2023/1～2023/6)		当中間連結会計期間 (2024/1～2024/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	628	45	812	53	184	29
	機能材料	763	55	734	47	△28	△4
	合計	1,391	100	1,547	100	155	11

電子・情報：

ディスプレイ事業は、市況の回復により出荷が増加し、販売価格も上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。電子デバイス事業は、半導体向け製品の需要が好調に推移したほか、その他の製品も需要が緩やかに回復し、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料：

複合材事業は、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に製品需要が回復しつつあるものの、厳しい競争環境が続いていることから、売上高は前年同期を下回りました。医療事業は、需要が低迷しており、売上高は前年同期並みに留まりました。耐熱事業は、需要が軟調なことから、売上高は前年同期を下回りました。建築事業は、需要が堅調なことから、売上高は前年同期を上回りました。

(損益面)

原材料及びエネルギーの価格の高止まりや物流費用の高騰により製造原価が上昇した一方、ディスプレイ事業の稼働率上昇を中心とした製造原価低減の効果がありました。この他、半導体向け製品の好調な販売により、営業利益(前年同期は営業損失)を計上しました。営業利益に加えて、営業外収益として海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益等があったことから、経常利益(前年同期は経常損失)を押し上げました。また、前年同期は多額の事業構造改善費用を計上したこともあり親会社株主に帰属する中間純損失を計上しましたが、当中間連結会計期間においては、中期経営計画「EGP2028」に沿ってノンコア資産の処分と政策保有株式の縮減を行い、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益を計上しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2024年12月期通期連結業績予想)

(億円未満切捨て)

	通期 (2024/1～2024/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	3,100	3,100	—	—
営業利益	160	50	△110	△69
経常利益	160	100	△60	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	270	300	30	11

中東情勢などの地政学リスクの高まりを背景に、原材料、エネルギー及び物流に係る費用が上昇しています。また、中国をはじめとした諸外国の景気停滞、欧米における高い金利水準の継続や当初想定以上の円安を受けて、事業環境が一層厳しくなるものと予想しています。

売上面では、「電子・情報」分野においては、ディスプレイ事業は中国市場を中心に得意先での在庫調整の動きが見られるものの、底堅い需要が続くと見込んでいます。電子デバイス事業は半導体向け製品の生産能力増強を進め、旺盛な需要に対応します。「機能材料」分野においては、複合材事業は当中間連結会計期間並みの需要が続くものと見込んでいます。市場や競争環境に応じた最適な製品構成の構築に取り組んでまいります。医療、耐熱及び建築事業は安定した需要が継続する見通しです。

損益面では、為替相場が当初想定より円安傾向にあることも相まって、原材料及びエネルギーの価格が高騰し、営業利益を圧迫しています。加えて、ディスプレイ事業では修繕に伴う費用の増加が、また、複合材事業では物流費の上昇が一段と利益を圧迫する見通しです。一方、半導体向け製品の販売拡大が営業利益に寄与する見込みです。引き続き、販売価格の改定や生産性改善に取り組み、営業利益の積み上げを図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2024年2月5日に公表した当社グループの2024年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,401	119,551
受取手形、売掛金及び契約資産	58,165	66,958
電子記録債権	1,437	1,042
商品及び製品	62,840	51,562
仕掛品	906	1,040
原材料及び貯蔵品	43,755	44,138
その他	10,856	7,105
貸倒引当金	△259	△222
流動資産合計	253,104	291,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,588	73,944
機械装置及び運搬具(純額)	287,181	291,988
その他(純額)	41,197	34,001
有形固定資産合計	392,968	399,934
無形固定資産	4,996	5,395
投資その他の資産		
その他	61,104	59,777
貸倒引当金	△8,257	△8,956
投資その他の資産合計	52,847	50,821
固定資産合計	450,812	456,152
資産合計	703,917	747,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,169	38,787
短期借入金	32,505	46,712
未払法人税等	1,046	9,433
その他の引当金	70	47
その他	32,250	34,855
流動負債合計	109,042	129,836
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	65,838	49,042
特別修繕引当金	6,223	6,232
その他の引当金	129	1
退職給付に係る負債	1,399	1,549
その他	11,154	10,005
固定負債合計	104,744	86,831
負債合計	213,786	216,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,273	34,260
利益剰余金	409,910	434,763
自己株式	△31,932	△40,006
株主資本合計	444,407	461,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,785	15,746
繰延ヘッジ損益	38	△122
為替換算調整勘定	25,814	50,581
その他の包括利益累計額合計	42,638	66,205
非支配株主持分	3,084	3,279
純資産合計	490,130	530,659
負債純資産合計	703,917	747,328

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	139,178	154,717
売上原価	123,125	126,867
売上総利益	16,053	27,849
販売費及び一般管理費	21,795	24,974
営業利益又は営業損失(△)	△5,742	2,875
営業外収益		
受取利息	348	423
受取配当金	936	918
為替差益	2,602	6,061
その他	1,633	1,515
営業外収益合計	5,520	8,918
営業外費用		
支払利息	452	539
休止固定資産減価償却費	655	322
その他	1,736	657
営業外費用合計	2,844	1,518
経常利益又は経常損失(△)	△3,066	10,276
特別利益		
固定資産売却益	—	22,886
投資有価証券売却益	1,054	8,713
受取保険金	3,041	—
特別修繕引当金戻入額	2,498	—
その他	129	2
特別利益合計	6,724	31,601
特別損失		
事業構造改善費用	17,504	529
固定資産除却損	148	167
減損損失	91	—
特別損失合計	17,744	696
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△14,086	41,181
法人税等	1,678	10,783
中間純利益又は中間純損失(△)	△15,764	30,397
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△53	195
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△15,711	30,202

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△15,764	30,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,826	△1,039
繰延ヘッジ損益	△940	△161
為替換算調整勘定	8,609	24,281
持分法適用会社に対する持分相当額	163	485
その他の包括利益合計	10,659	23,567
中間包括利益	△5,105	53,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,051	53,769
非支配株主に係る中間包括利益	△53	195

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△14,086	41,181
減価償却費	20,979	14,276
減損損失	10,197	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,054	△8,713
固定資産売却損益(△は益)	△143	△23,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,463	9
為替差損益(△は益)	△3,624	△6,683
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,455	△3,134
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,003	15,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,873	△8,750
法人税等の支払額	△1,325	△1,557
その他	3,615	6,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,236	25,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,286	9,937
固定資産の取得による支出	△19,842	△11,163
固定資産の売却による収入	121	34,436
その他	△2,294	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,728	33,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,088	△3,926
長期借入れによる収入	10,000	4,379
長期借入金の返済による支出	△4,815	△4,788
自己株式の取得による支出	△0	△8,103
配当金の支払額	△5,581	△5,345
非支配株主への払戻による支出	△1,385	—
その他	△508	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,797	△18,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,042	3,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,126	44,106
現金及び現金同等物の期首残高	106,862	75,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	84,736	119,189

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は2024年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「EGP2028」における財務戦略に基づき、資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 7,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.08%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年7月30日から2025年1月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 10,000,000株 |
| ③ 消却予定日 | 2025年1月31日 |